

『市町村合併』は、必要なのか？

めまぐるしく移り変わる社会情勢のなか、国は地方行政の構造改革を進めています。市そして市民が、「るもい」というまちの未来を真剣に考えるときがきています。



わたしたちの望むまちの姿 これから市町村を考えよう

こんなメリットが期待できます

行政サービスの充実

行政の体力・能力アップ

地域のイメージアップ

こんなことが心配なのですが…

周辺部がさびれていく

お互いの役所が遠く不便

財政状況に差があると不利

市民の声が届きにくい

新市町村のまちづくり計画により、バランスの取れた発展ができます

今までの役場、役所は、新市町村の支所や出張所として残ります

長期的に地域として一体的な発展を図り、財政状況を好転できます

「地域審議会」を置くことで、地域の声を確実に新市町村の首長に届けられます

専門の部署、職員を置き、高度なサービスを提供することができます

行政サービスの充実

行政の体力・能力アップ

地域のイメージアップ

専門の部署、職員を置き、高度なサービスを提供することができます

行政サービスの充実

行政の体力・能力アップ

地域のイメージアップ

このような現状のなか、すでに留萌市では、消防やし尿処理など、行政の仕事の一部を増毛町や小平町と共同で処理し、広域的な行政サービスにより、事務の効率化を図っています。しかし、広域行政には、お互いの調整や手続きに手間取ることや住民にとって身近でないなどの課題も残っています。

これを受けて、留萌市においても、職員で構成する「市町村合併に関する研究会」を設置し、市町村合併に関する様々な調査・研究を幅広く進めています。

ここでひとつ言つておきたことは、市町村合併が必要な課題を解決する有力な手段として「市町村合併」を進めています。

市町村合併について、皆さんのご意見をお待ちしています。

企画財政部調整課調整係
☎42-1801(内線)292
FAX43-8778

道路網の整備や自動車の普及、コンピュータによる情報手段の発達により、通勤や通院、買い物など、わたしたちの日常生活の活動範囲は、市町村という枠を越えて大きく広がっています。

行政サービスにおいても、ごみ処理や環境対策、介護保険の運営など、広域的に取り組むことで、より効果的に行えるサービスが増えています。

行政サービスにおいても、少子・高齢化対策を例にあげると、我が国の高齢者人口の割合は、平成27年には25.2%になることが予想され、高齢社会になると予測されています。

これに備え、子育て支援や高齢者福祉の充実を早急に図る必要がありますが、市町

村は税金などの収入減により、現在の行政基盤では、十分な対応が難しくなっているのです。

国と地方は、平成13年度末で合わせて666兆円(国民1人当たり約520万円)もある借金が見込まれ、極めて厳しい財政状況にあります。

国が行つた小規模市町村に対する地方交付税の見直しにより、ここ数年は、市町村の収入が更に減少するなど、特に厳しい状況となっています。

また、活力のあるまちづくりを進めるためには、市町村の枠にこだわることなく、効率的で効果的な行政体制の整備が求められています。

さらに行政サービスを提供していくためには、いまの市町村の枠にこだわることなく、効率的で効果的な行政体制の整備が求められています。

そのため、「なぜあのとき合併について検討しなかったんだろ？」と後悔しないために、市町村合併の必要性を早期に調査・研究し、市全体で総合的に考慮する必要があります。そのため、「なぜあのとき合併について検討しなかったんだろ？」と後悔しないために、市町村合併の必要性を早期に調査・研究し、市全体で総合的に考慮する必要があります。そのため、「なぜあのとき合併について検討しなかったんだろ？」と後悔しないために、市町村合併の必要性を早期に調査・研究し、市全体で総合的に考慮する必要があります。

まちが悲鳴をあげている 市町村を取り巻く状況

－シリーズ－
みんなで考えなくちゃ！
～これからるもいのこと～

▼次回は、北海道が示した留萌市の合併パターンを紹介します。

それから、市町村合併が必要な課題を解決する有力な手段として「市町村合併」を進めています。

市町村合併について、皆さんのご意見をお待ちしています。

企画財政部調整課調整係
☎42-1801(内線)292
FAX43-8778